



平成 26 年 8 月 26 日

各 位

東京都品川区東品川四丁目 12 番 8 号
株 式 会 社 S J I
代 表 取 締 役 社 長 李 堅
(JASDAQ: 2315)

問合せ先:

経営企画本部 副本部長 藤 井 肇
Tel 03-5769-8200 (代表)

子会社の異動（株式譲渡）および特別損失の計上見込みに関するお知らせ

当社は本日開催の取締役会において、当社の連結子会社である中訊軟件集團股份有限公司（英文名：SinoCom Software Group Limited 以下、「SinoCom」といいます。）の当社保有株式の一部をSmart Specialists Limitedへ譲渡することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

なお、本株式譲渡により、SinoComは、当社の連結子会社から持分法適用関連会社となります。

記

1. 株式譲渡の理由

当社グループは、北京、上海、大連などの中国沿岸部を拠点とするグループ子会社によるソフトウェア開発を進めてきましたが、近年、開発エンジニアの件数高騰により、事業の収益性が低下する傾向にあります。一方、比較的人件費が低廉で人的資源が豊富な内陸部においては、開発拠点が急速に増加しており、低コストで高品質なソフトウェア開発を手掛ける企業も増加しています。当社グループ子会社においても、これら内陸部へ開発拠点を展開する施策を推進して、原価低減に努めてきました。

また、当社グループが得意とする日本からのオフショア開発においては、上記の件数高騰に加え、為替レートの円安効果によって事業の収益性が更に圧迫される状況が続いています。

このような状況において、当社が国内で受注したソフトウェア開発業務の一部を中国の当社グループ子会社と連携して開発する事業モデル（以下、「間接オフショア開発」といいます。）においては、当社グループは、セキュアなプロジェクト環境の提供、高度な品質管理やプロジェクト管理、先端技術への適用力等の競争優位性を通じて、引き続き収益確保が可能であるものと考えています。

一方 SinoCom のように日本国内から直接受注し中国でソフトウェア開発を行う事業（以下、「直接オフショア開発」といいます。）では、間接オフショア開発のような効果的な収益確保の施策は容易ではないと考えています。

以上のことから、当社の中国オフショア開発事業の進むべき方向性として間接オフショア開発事業へ注力することが重要と考えました。

当社グループは、財務体質の改善に取り組んでおり、その具体的施策として、固定費・販売管理費の圧縮による経費削減、主要取引先との連携による収益改善、海外子会社の保有貸付債権の回収強化および有利子負債の圧縮に努めております。この度の株式譲渡は、財務体質改善施策の一環であり、売却資金

は有利子負債の軽減に寄与するものであると同時に、当社グループにおける中国オフショア開発事業の進むべき方向性にも合致したものと考えております。

これらの施策を通じて、当社グループは、事業の環境変化に対して柔軟に適応していく力をより一層強化し、持続的成長と財務体質改善の両立に向けて、鋭意取り組んでいく所存であります。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名 称	中訊軟件集團股份有限公司 (英文名: SinoCom Software Group Limited)		
(2) 所 在 地	英国領ケイマン諸島		
(3) 代表者の役職・氏名	董事会連席主席 兼 CEO 王 志強		
(4) 事 業 の 内 容	中間持株会社		
(5) 資 本 金	27,895,878香港ドル		
(6) 設 立 年 月 日	2002年7月23日		
(7) 大株主及び持株比率	SJI (Hong Kong) Limited 57.06%		
(8) 上場会社と当該会社の関係	資 本 関 係	当社は当社子会社のSJI (Hong Kong) Limited を通して、当該会社の57.06%の株式を保有しております。	
	人 的 関 係	当社から董事として2名派遣しております。	
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。	
	関連当事者への該 当 状 況	当該会社は当社の連結子会社であり、関連当事者に該当いたします。	
(9) 最近3年間の経営成績及び財政状態	単位: 千香港ドル		
	2011年12月期	2012年12月期	2013年12月期
純 資 産	756,383	711,784	564,872
総 資 産	902,745	863,908	699,758
1株当たり純資産(香港ドル)	0.67	0.63	0.50
売 上 高	684,942	589,806	481,115
営 業 利 益	96,113	13,704	-79,220
税 引 き 前 損 益	223,562	15,675	-81,189
当 期 純 損 益	186,637	-5,888	-84,075
1株当たり当期純損益(香港セント)	16.73	-0.6	-7.48
1株当たり配当金(香港セント)	3.50	0.00	7.00

注: 香港証券取引所においてSinoComの株式取引は、2013年4月2日より停止しておりましたが、2014年8月4日午前9時より再開されております。

3. 株式譲渡の相手先の概要

(平成26年8月26日現在)

(1) 名 称	Smart Specialists Limited
(2) 所 在 地	Tropic Isle Building P. O. Box 438 Road Town BVI
(3) 代表者の役職・氏名	Sole Director 周 旭
(4) 事 業 内 容	投資業
(5) 資 本 金	50,000米国ドル
(6) 設 立 年 月 日	1999年5月25日

(7) 純資産	50,000米国ドル	
(8) 総資産	30,000,000米国ドル	
(9) 大株主および持株比率	個人1名 100% ※当社および当社役員との間に資本関係、人的関係、取引関係はありません。 関連当事者にも該当していません。	
(10) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当事項	該当事項はありません。

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	普通株式 636,688,918株 (議決権の数：636,688,918個) (議決権所有割合：57.06%)
(2) 譲渡株式数	286,688,918株 (議決権の数：286,688,918個) (議決権所有割合：25.69%)
(3) 譲渡価額	18,600,000米国ドル (参考換算額：約144百万香港ドル、約1,934百万円) (平成26年8月25日現在為替レート適用)
(4) 異動後の所有株式数	350,000,000株 (議決権の数：350,000,000個) (議決権所有割合：31.37%)
(5) 譲渡価格の算定根拠	本株式譲渡に当たり、当社は、第三者機関である株式会社ファルコン・コンサルティング（東京都千代田区）に株式価値算定を依頼し、算定方法としてDCF法および市場価値法を採用しました。 [算定結果] DCF法： 下限値約147百万香港ドル(0.51香港ドル/株)～ 上限値は168百万香港ドル(0.59香港ドル/株) 市場価値法： 下限値約157百万香港ドル(0.55香港ドル/株)～ 上限値約183百万香港ドル(0.64香港ドル/株) (株式取引再開後8月11日以後8月18日までの取引の高値、安値を参考)

注：(3) 譲渡価額は、譲渡価格の算定根拠に比べ若干割安となっておりますが、持続的な成長に向けた機動的な経営判断と財務体質の早期改善達成の意向および交渉経緯を踏まえた総合的な判断によるものです。

5. 日程

(1) 取締役決議日	平成26年8月26日
(2) 契約締結日	平成26年8月26日 (予定)
(3) 株式譲渡実行日	平成26年10月3日 (予定)

6. 今後の見通し

本子会社の異動（株式譲渡）に伴い発生する譲渡損失については、特別損失として約560百万円を第2四半期連結会計期間において計上する予定です。また、平成27年3月期の業績予想に与える影響につきましては、他の要素も含め現在精査中であり、確定次第速やかにお知らせいたします。

以上

（参考）当期連結業績予想（平成26年5月20日公表分）及び前期連結実績（単位：百万円）

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期連結業績予想 （平成27年3月期）	41,300	3,100	2,650	300
前期連結実績 （平成26年3月期）	26,276	△805	△1,615	△6,149